

障害者研修保養センター横浜あゆみ荘

指定管理者の応募関係書類（様式集）

平成27年4月

横浜市健康福祉局障害福祉課

「障害者研修保養センター横浜あゆみ荘」

指定管理者の応募関係書類（表紙）

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。
- 2 用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 3 提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、原本1部、写しを7部提出してください。
なお、写しの書類のうち6部はファイル綴りとし、1部についてはファイルやステープラー等でとめず、クリップどめで提出してください。
- 4 事業計画書（様式2）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

団体名		
確認欄	提出書類名	ページ番号
<input type="checkbox"/>	ア 指定申請書（様式1）	1
<input type="checkbox"/>	イ 事業計画書（様式2）	2
<input type="checkbox"/>	ウ 指定管理料提案書及び収支予算書（様式3）	3
<input type="checkbox"/>	エ 障害者支援事業の実績報告書（様式4）	4
<input type="checkbox"/>	オ 団体の概要（様式5）	5
<input type="checkbox"/>	※共同事業体の場合 オ-2 共同事業体の結成に関する申請書（様式5-2）	5-2
<input type="checkbox"/>	※共同事業体の場合 オ-3 共同事業体連絡先一覧（様式5-3）	5-3
<input type="checkbox"/>	カ 申請団体役員名簿（県警照会用）（様式6） （データ提出も必要）	6
<input type="checkbox"/>	キ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式7）	7
<input type="checkbox"/>	ク 定款、規約その他これらに類する書類	8
<input type="checkbox"/>	ケ 法人にあっては、法人の登記事項証明書	9
<input type="checkbox"/>	コ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）【※1】	10
<input type="checkbox"/>	サ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近3か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）【※2】	11
<input type="checkbox"/>	シ 税務署発行の納税証明書「その3の3」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書）	12

<input type="checkbox"/>	ス 横浜市税の納付状況調査の同意書（様式8）	13
<input type="checkbox"/>	セ 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式9） ※該当の場合のみ	14
<input type="checkbox"/>	ソ 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	15-1
<input type="checkbox"/>	タ 健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	15-2
<input type="checkbox"/>	チ 厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の1回分）等	15-3
<input type="checkbox"/>	※ 加入の必要がないため、ソ・タ・チのいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」（様式10）	15-4
<input type="checkbox"/>	ツ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）	16
<input type="checkbox"/>	テ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	17

【※1】指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各1年度前の書類）

<団体の事業年度が4月から3月までの場合>

平成27年度の収支予算書及び事業計画書並びに26年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、平成26年度の収支予算書及び事業計画書並びに25年度の収支計算書及び事業報告書）

【※2】指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近3か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各1年度前の書類）

<団体の事業年度が4月から3月までの場合>

平成26年度・平成25年度・平成24年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、平成25年度・平成24年度・平成23年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書）

様式1

別記様式(第4条第1項)

指定申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

所在地

申請者 団体名

代表者氏名

障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(注意) 申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他市長が必要と認める書類

(A4)

1 団体の実績等

(3) 施設の運営に関する基本的な考え方及び応募理由等

- ・ 横浜あゆみ荘の運営に関する基本的な考え方について記述してください。

- ・ 応募した理由について記述してください。

A 4用紙 2 枚以内で記述してください。

2 職員の配置・育成

(1) 職員の確保・配置

(2) 職員の人材育成

- 運営に必要な職員の確保及び配置計画について具体的に記述してください。

- 職員の人材育成に伴う研修計画等について具体的に記述してください。

A 4用紙2枚以内で記述してください。

3 施設の運営

(1) 受付・応接・夜間業務

- ・ 各障害の特性に応じた受付業務、応接業務、夜間業務のサービス提供内容について具体的に記述してください。
- ・ 相談対応の体制について具体的に記述してください。
- ・ その特色・独自性等を記述してください。

A 4用紙3枚以内で記述してください。

様式 2-5

3 施設の運営

(2) 食堂業務・物販業務

- 食事サービスの提供内容について具体的に記述してください。
- 物販事業について具体的に記述してください。
- その特色・独自性等を記述してください。

A 4用紙 2枚以内で記述してください。

3 施設の運営

(3) バス運行業務

- ・ バスの運行計画について具体的に記述してください。
- ・ その特色・独自性等を記述してください。

A4用紙1枚以内で記述してください。

3 施設の運営

(6) 利用者のニーズ・要望・苦情対応等

- ・ 利用者の意見・要望・苦情等の受付方法及び改善方法等について具体的に記述してください。
- ・ その特色・独自性等を記述してください。

A4用紙1枚以内で記述してください。

3 施設の運営

(7) 事故防止体制・緊急時の対応等

- 事件・事故の防止体制について具体的に記述してください。
- 事故発生時・緊急時の対応・連絡体制について具体的に記述してください。
- 利用者の安全確保に向けた対策等について具体的に記述してください。

A 4用紙1枚以内で記述してください。

3 施設の運営

(8) 防災への取組

- ・ 横浜市防災計画上の位置づけを踏まえた施設としての防災計画について具体的に記述してください。
- ・ ふれあいの丘2施設との連携等について記述してください。
- ・ その特色・独自性等を記述してください。

A 4用紙1枚以内で記述してください。

3 施設の運営

(9) 個人情報保護・情報公開、環境への配慮など、本市の重要施策を踏まえた取組

- ・ 個人情報の保護及び情報公開に関する取組について具体的に記述してください。
- ・ ヨコハマ3R夢プランやごみルート回収等の廃棄物に関する取組について具体的に記述してください。
- ・ 利用者の多様な障害種別に応じた人権擁護の考え方について具体的に記述してください。
- ・ その他本市の重要施策に関連する取組について具体的に記述してください。

A4用紙1枚以内で記述してください。

4 施設の維持管理

(1) 施設及び設備の維持管理業務

- ・ 維持管理業務に関する方針等の特色・実現性・独自性について具体的に記述してください。
- ・ 今後の長期修繕計画について具体的に記述してください。

A 4用紙2枚以内で記述してください。

4 施設の維持管理

(2) 清掃・美化業務

- ・ 施設の清掃・美化業務に関する方針等の特色・実現性・独自性について具体的に記述してください。

A 4用紙1枚以内で記述してください。

5 障害者向け事業・研修

- ・ 障害者向けの事業及び研修の内容について具体的に記述してください。
- ・ その特色・独自性等を記述してください。

A4用紙2枚以内で記述してください。

指定管理料提案書

- 5年間の収支計画について、その基本的な考え方等を具体的に記述してください。

A 4用紙1枚以内で記述してください。

収支予算書 (総括表)

収 入

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
①指定管理料							
②利用料金収入							
項 目	宿泊						
	休憩						
	その他						
③事業による収入							
項 目	障害者向け事業・研修						
	その他事業収入						
④その他の収入							
収入合計							

支 出

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
①維持管理費運営経費								
項 目	人件費							
	事務費							
	項 目	備品購入費						
		消耗品費						
		広報費						
		保険料						
		事務機器賃借料						
		その他						
		維持管理費						
	項 目	光熱水費						
		修繕費						
		清掃						
		外溝・植栽管理						
		建物保守管理						
		設備機器管理						
		廃棄物処理						
		その他						
	公租公課費							
	その他							
②事業による経費								
項 目	障害者向け事業・研修							
	その他費用							
③予備費								
支出合計								

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
収支差引						

平成 年度 収支予算書

収 入 (単位：千円)

項 目		予算額	積算根拠
①指定管理料			
②利用料金収入			
項 目	宿泊		
	休憩		
	その他		
③事業による収入			
項 目	障害者向け事業・研修		
	その他事業収入		
④その他の収入			
収入合計			

支 出

項 目		予算額	積算根拠	
①維持管理費運営経費				
項 目	人件費			
	事務費			
	項 目	備品購入費		
		消耗品費		
		広報費		
		保険料		
		事務機器賃借料		
		その他		
	維持管理費			
	項 目	光熱水費		
		修繕費		
		清掃		
		外溝・植栽管理		
		建物保守管理		
		設備機器管理		
		廃棄物処理		
		その他		
	公租公課費			
	その他			
	②事業による経費			
項 目	障害者向け事業・研修			
	その他費用			
③予備費				
支出合計				

様式 4

障害者支援事業の実績報告書

<これまでに実施した障害者支援事業>

事業実施 都道府県名	事業名	事業内容・特色等	実施期間

様式 5

団体の概要

共同事業体名： _____

(共同事業体でない場合は、上記の部分空欄にするか削除して下さい)

(平成〇年〇月現在)

(ふりがな) 団体名	(_____)			
所在地	〒 _____ ※法人にあっては登記簿上の本店所在地を、任意団体にあっては代表者の住所をご記入ください (市税納付状況調査(様式8同意書による)に使用します)。			
設立年月日	年	月		
沿革				
事業内容等				
財政状況 (※直近3 か年の事業 年度分)	年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	【氏名】 _____		【所属】 _____	
	【電話】 _____		【FAX】 _____	
	【E-mail】 _____			
特記事項				

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市長

共同事業体の名称 _____
 共同事業体代表団体 所在地 _____
 団体名 _____
 代表者職・氏名 _____ ⑩

障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

共同事業体の 目的		
共同事業体の 名称		
共同事業体の 事務所所在地		
共同事業体の 構成団体（代表 団体も構成団体 として記載する こと）	所在地 団体名	
	所在地 団体名	
	所在地 団体名	
共同事業体の 代表団体	所在地 団体名	

(裏面あり)

代表団体の権限	1 指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限 2 経費の請求及び受領に関する権限 3 契約に関する権限
共同事業体の結成及び解散	当共同事業体は、平成 年 月 日に結成し、指定期間終了後3か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。
共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任	各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。
権利義務の譲渡制限	本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはありません。
協議事項	この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。

(備考) 共同事業体の構成団体が3者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

平成 年 月 日

代表団体 所在地
 団体名
 職・氏名 ⑩

構成団体 所在地
 団体名
 職・氏名 ⑩

構成団体 所在地
 団体名
 職・氏名 ⑩

欠格事項に該当しない宣誓書

平成 年 月 日

(申請先)
横浜市長

(申請者)
所在地
法人等名 ⑩
代表者氏名 ⑩

当団体は、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること
- 2 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。
- 3 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
- 4 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること
- 5 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていること
- 6 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
- 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
- 8 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

横浜市税の納付状況調査の同意書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地
団体名
代表者氏名

印

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が
上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞
通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定管理者選定後指定期間内に毎年 1 回横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

- (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
- (2) 市民税・県民税（普通徴収分）
- (3) 法人市民税
- (4) 事業所税
- (5) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (6) 固定資産税（償却資産）
- (7) 軽自動車税

【横浜市からのお知らせ】

横浜市の数々の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞

■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）

※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

申告区※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
法人番号 ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」）	

■横浜市事業所税 賦課コード

※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。（資産割：市内の事業所床面積の合計が 1,000m² 以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が 100 人以下であるときは課税されません。） ※県の事業税ではありません。

申告区※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」）	

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

平成 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

Ⓔ

当団体は、法人税法第4条第1項及び地方税法第296条第1項に規定する収益事業等を、直近5か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

平成 年 月 日

横浜市長

所在地
団体名
代表者氏名

印

労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の指定管理者選定にあたり、以下の内容について申し出いたします。

1. 労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

(1) 労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（ ）年（ ）月（ ）日、

（ 確認先機関名を記載（所管課名まで）。例：〇〇労働基準監督署〇〇課 ）に、

（電 話 ・ 訪 問）により確認しました。

(2) 雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（ ）年（ ）月（ ）日、

（ 確認先機関名を記載（所管課名まで）。例：〇〇公共職業安定所〇〇課 ）に、

（電 話 ・ 訪 問）により確認しました。

□ 2. 健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、
平成（ ）年（ ）月（ ）日、
(確認先機関名を記載 (所管課名まで)。例：〇〇年金事務所〇〇課) に、
(電 話 ・ 訪 問) により確認しました。

□ 3. 厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、
平成（ ）年（ ）月（ ）日、
(確認先機関名を記載 (所管課名まで)。例：〇〇年金事務所〇〇課) に、
(電 話 ・ 訪 問) により確認しました。

※ 該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入
手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」
をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」
をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険・厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/n/www/section/index.html>